

シート	修正点
財務諸表に対する注記(A里拠点区分用)	30行目に『…………』を追加
	81行目「6. ～～」→「7. ～～」に。若しくは※全体を削除

※財務諸表の第1号の1～3様式、第2号の1～3様式は、勘定科目の大区分のみを記載するが、必要のないものは省略することができる。ただし追加・修正はできないものとする。財務諸表の第1号の4様式、第2号の4様式は、勘定科目の小区分までを記載し、必要のない勘定科目は省略できるものとする。また、第3号の1～4様式は、勘定科目の中区分までを記載し、必要のない中区分の勘定科目は省略できるものとする。  
 ※会計基準の別紙3、別紙4については、勘定科目の小区分までを記載し、必要のない勘定科目は省略できるものとする。  
 ※勘定科目の中区分についてはやむを得ない場合、小区分については適当な科目を追加できるものとする。なお、小区分を更に区分する必要がある場合には、小区分の下に適当な科目を設けて処理することができるものとする。  
 ※「水道光熱費（支出）」、「燃料費（支出）」、「賃借料（支出）」、「保険料（支出）」については原則、事業費（支出）のみに計上できるものとする。ただし、措置費、保育所運営費の弾力運用が認められないケースでは、事業費（支出）、事務費（支出）の双方に計上するものとする。  
 ※財務諸表の様式又は運用指針1別添3に規定されている勘定科目においても、該当する取引が制度上認められていない事業種別では当該勘定科目を使用することができないものとする。

第1号の1様式

資金収支計算書

(自)平成 年 月 日 (至)平成 年 月 日

(単位：円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考	
事業活動による収支	収入					
	介護保険事業収入					
	老人福祉事業収入					
	児童福祉事業収入					
	保育事業収入					
	就労支援事業収入					
	障害福祉サービス等事業収入					
	生活保護事業収入					
	医療事業収入					
	〇〇事業収入					
	〇〇収入					
	借入金利息補助金収入					
	経常経費寄附金収入					
	受取利息配当金収入					
その他の収入						
流動資産評価益等による資金増加額						
事業活動収入計(1)						
支出	人件費支出					
	事業費支出					
	事務費支出					
	就労支援事業支出					
	授産事業支出					
	〇〇支出					
	利用者負担軽減額					
	支払利息支出					
	その他の支出					
	流動資産評価損等による資金減少額					
事業活動支出計(2)						
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)						
施設整備等による収支	収入					
	施設整備等補助金収入					
	施設整備等寄附金収入					
	設備資金借入金収入					
	固定資産売却収入					
	その他の施設整備等による収入					
施設整備等収入計(4)						
支出	設備資金借入金元金償還支出					
	固定資産取得支出					
	固定資産除却・廃棄支出					
	ファイナンス・リース債務の返済支出					
	その他の施設整備等による支出					
施設整備等支出計(5)						
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)						
その他の活動による収支	収入					
	長期運営資金借入金元金償還寄附金収入					
	長期運営資金借入金収入					
	長期貸付金回収収入					
	投資有価証券売却収入					
	積立資産取崩収入					
	その他の活動による収入					
	その他の活動収入計(7)					
	支出	長期運営資金借入金元金償還支出				
		長期貸付金支出				
投資有価証券取得支出						
積立資産支出						
その他の活動による支出						
その他の活動支出計(8)						
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)						
予備費支出(10)		△×××	×××			
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)						
前期末支払資金残高(12)						
当期末支払資金残高(11)+(12)						

(注) 予備費支出△×××円は〇〇支出に充当使用した額である。

## 資金収支内訳表

(自) 平成 年 月 日 (至) 平成 年 月 日

(単位:円)

勘定科目		社会福祉事業	公益事業	収益事業	合計	内部取引 消去	法人合計
事業活動による収支	収入						
	介護保険事業収入						
	老人福祉事業収入						
	児童福祉事業収入						
	保育事業収入						
	就労支援事業収入						
	障害福祉サービス等事業収入						
	生活保護事業収入						
	医療事業収入						
	〇〇事業収入						
	〇〇収入						
	借入金利息補助金収入						
	経常経費寄附金収入						
	受取利息配当金収入						
	その他の収入						
流動資産評価益等による資金増加額							
事業活動収入計(1)							
支出	人件費支出						
	事業費支出						
	事務費支出						
	就労支援事業支出						
	授産事業支出						
	〇〇支出						
	利用者負担軽減額						
	支払利息支出						
	その他の支出						
	流動資産評価損等による資金減少額						
事業活動支出計(2)							
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)							
施設整備等による収支	収入						
	施設整備等補助金収入						
	施設整備等寄附金収入						
	設備資金借入金収入						
	固定資産売却収入						
	その他の施設整備等による収入						
	施設整備等収入計(4)						
支出	設備資金借入金元金償還支出						
	固定資産取得支出						
	固定資産除却・廃棄支出						
	ファイナンス・リース債務の返済支出						
	その他の施設整備等による支出						
施設整備等支出計(5)							
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)							

その他の活動による収支	収入	長期運営資金借入金元金償還寄附金収入					
		長期運営資金借入金収入					
		長期貸付金回収収入					
		投資有価証券売却収入					
		積立資産取崩収入					
		事業区分間長期借入金収入					
		事業区分間長期貸付金回収収入					
		事業区分間繰入金収入					
		その他の活動による収入					
	その他の活動収入計(7)						
支出	支出	長期運営資金借入金元金償還支出					
		長期貸付金支出					
		投資有価証券取得支出					
		積立資産支出					
		事業区分間長期貸付金支出					
		事業区分間長期借入金返済支出					
		事業区分間繰入金支出					
		その他の活動による支出					
	その他の活動支出計(8)						
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)							
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)							

前期末支払資金残高(11)						
当期末支払資金残高(10)+(11)						

## 〇〇事業区分 資金収支内訳表

(自) 平成 年 月 日 (至) 平成 年 月 日

(単位:円)

勘定科目		〇〇拠点	△△拠点	××拠点	合計	内部取引消去	事業区分合計
事業活動による収支	収入	介護保険事業収入					
		老人福祉事業収入					
		児童福祉事業収入					
		保育事業収入					
		就労支援事業収入					
		障害福祉サービス等事業収入					
		生活保護事業収入					
		医療事業収入					
		〇〇事業収入					
		〇〇収入					
		借入金利息補助金収入					
		経常経費寄附金収入					
		受取利息配当金収入					
		その他の収入					
	流動資産評価益等による資金増加額						
	事業活動収入計(1)						
事業活動による収支	支出	人件費支出					
		事業費支出					
		事務費支出					
		就労支援事業支出					
		授産事業支出					
		〇〇支出					
		利用者負担軽減額					
		支払利息支出					
		その他の支出					
	流動資産評価損等による資金減少額						
	事業活動支出計(2)						
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)						
施設整備等による収支	収入	施設整備等補助金収入					
		施設整備等寄附金収入					
		設備資金借入金収入					
		固定資産売却収入					
	その他の施設整備等による収入						
		施設整備等収入計(4)					
	支出	設備資金借入金元金償還支出					
固定資産取得支出							
固定資産除却・廃棄支出							
ファイナンス・リース債務の返済支出							
その他の施設整備等による支出							
	施設整備等支出計(5)						
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)						

その他の活動による収支	収入	長期運営資金借入金元金償還寄附金収入					
		長期運営資金借入金収入					
		長期貸付金回収収入					
		投資有価証券売却収入					
		積立資産取崩収入					
		事業区分間長期借入金収入					
		拠点区分間長期借入金収入					
		事業区分間長期貸付金回収収入					
		拠点区分間長期貸付金回収収入					
		事業区分間繰入金収入					
		拠点区分間繰入金収入					
	その他の活動による収入						
	その他の活動収入計(7)						
	支出	長期運営資金借入金元金償還支出					
長期貸付金支出							
投資有価証券取得支出							
積立資産支出							
事業区分間長期貸付金支出							
拠点区分間長期貸付金支出							
事業区分間長期借入金返済支出							
拠点区分間長期借入金返済支出							
事業区分間繰入金支出							
拠点区分間繰入金支出							
その他の活動による支出							
その他の活動支出計(8)							
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)							
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)							

前期末支払資金残高(11)						
当期末支払資金残高(10)+(11)						

〇〇拠点区分 資金収支計算書

(自)平成 年 月 日 (至)平成 年 月 日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	介護保険事業収入				
	施設介護料収入				
	介護報酬収入				
	利用者負担金収入(公費)				
	利用者負担金収入(一般)				
	居宅介護料収入				
	(介護報酬収入)				
	介護報酬収入				
	介護予防報酬収入				
	(利用者負担金収入)				
	介護負担金収入(公費)				
	介護負担金収入(一般)				
	介護予防負担金収入(公費)				
	介護予防負担金収入(一般)				
	地域密着型介護料収入				
	(介護報酬収入)				
	介護報酬収入				
	介護予防報酬収入				
	(利用者負担金収入)				
	介護負担金収入(公費)				
	介護負担金収入(一般)				
	介護予防負担金収入(公費)				
	介護予防負担金収入(一般)				
	居宅介護支援介護料収入				
	居宅介護支援介護料収入				
	介護予防支援介護料収入				
	利用者等利用料収入				
	施設サービス利用料収入				
	居宅介護サービス利用料収入				
	地域密着型介護サービス利用料収入				
	食費収入(公費)				
	食費収入(一般)				
	居住費収入(公費)				
	居住費収入(一般)				
	その他の利用料収入				
	その他の事業収入				
	補助金事業収入				
	市町村特別事業収入				
	受託事業収入				
その他の事業収入					
(保険等査定減)					
老人福祉事業収入					
措置事業収入					
事務費収入					
事業費収入					
その他の利用料収入					
その他の事業収入					
運営事業収入					
管理費収入					
その他の利用料収入					
補助金事業収入					
その他の事業収入					
その他の事業収入					
管理費収入					
その他の利用料収入					
その他の事業収入					
児童福祉事業収入					

事業活動による収支

収入

- 措置費収入
- 事務費収入
- 事業費収入
- 私的契約利用料収入
- その他の事業収入
  - 補助金事業収入
  - 受託事業収入
  - その他の事業収入
- 保育事業収入
  - 保育所運営費収入
  - 私的契約利用料収入
  - 私立認定保育所利用料収入
  - その他の事業収入
    - 補助金事業収入
    - 受託事業収入
    - その他の事業収入
- 就労支援事業収入
  - 〇〇事業収入
- 障害福祉サービス等事業収入
  - 自立支援給付費収入
    - 介護給付費収入
    - 特例介護給付費収入
    - 訓練等給付費収入
    - 特例訓練等給付費収入
    - 地域相談支援給付費収入
    - 特例地域相談支援給付費収入
    - 計画相談支援給付費収入
    - 特例計画相談支援給付費収入
  - 障害児施設給付費収入
    - 障害児通所給付費収入
    - 特例障害児通所給付費収入
    - 障害児入所給付費収入
    - 障害児相談支援給付費収入
    - 特例障害児相談支援給付費収入
- 利用者負担金収入
- 補足給付費収入
  - 特定障害者特別給付費収入
  - 特例特定障害者特別給付費収入
  - 特定入所障害児食費等給付費収入
- 特定費用収入
  - その他の事業収入
    - 補助金事業収入
    - 受託事業収入
    - その他の事業収入
  - (保険等査定減)
- 生活保護事業収入
  - 措置費収入
    - 事務費収入
    - 事業費収入
  - 授産事業収入
    - 〇〇事業収入
  - 利用者負担金収入
  - その他の事業収入
    - 補助金事業収入
    - 受託事業収入
    - その他の事業収入
- 医療事業収入
  - 入院診療収入
  - 室料差額収入
  - 外来診療収入
  - 保健予防活動収入
  - 受託検査・施設利用収入
  - 訪問看護療養費収入
  - 訪問看護利用料収入



事業活動による収支	収入	訪問看護基本利用料収入 訪問看護その他の利用料収入 その他の医療事業収入 補助金事業収入 受託事業収入 その他の医療事業収入 (保険等査定減) ○○事業収入 ○○事業収入 その他の事業収入 補助金事業収入 受託事業収入 その他の事業収入 ○○収入 ○○収入 借入金利息補助金収入 経常経費寄附金収入 受取利息配当金収入 その他の収入 受入研修費収入 利用者等外給食費収入 雑収入 流動資産評価益等による資金増加額 有価証券売却益 有価証券評価益 為替差益				
	支出	事業活動収入計(1) 人件費支出 役員報酬支出 職員給料支出 職員賞与支出 非常勤職員給与支出 派遣職員費支出 退職給付支出 法定福利費支出 事業費支出 給食費支出 介護用品費支出 医薬品費支出 診療・療養等材料費支出 保健衛生費支出 医療費支出 被服費支出 教養娯楽費支出 日用品費支出 保育材料費支出 本人支給金支出 水道光熱費支出 燃料費支出 消耗器具備品費支出 保険料支出 賃借料支出 教育指導費支出 就職支度費支出 葬祭費支出 車輜費支出 管理費返還支出 ○○費支出 雑支出 事務費支出 福利厚生費支出 職員被服費支出 旅費交通費支出 研修研究費支出				

事業活動による収支	支出	事務消耗品費支出 印刷製本費支出 水道光熱費支出 燃料費支出 修繕費支出 通信運搬費支出 会議費支出 広報費支出 業務委託費支出 手数料支出 保険料支出 賃借料支出 土地・建物賃借料支出 租税公課支出 保守料支出 渉外費支出 諸会費支出 ○○費支出 雑支出 就労支援事業支出 就労支援事業販売原価支出 就労支援事業製造原価支出 就労支援事業仕入支出 就労支援事業販管費支出 授産事業支出 ○○事業支出 ○○支出 利用者負担軽減額 支払利息支出 その他の支出 利用者等外給食費支出 雑支出 流動資産評価損等による資金減少額 有価証券売却損 資産評価損 有価証券評価損 ○○評価損 為替差損 徴収不能額 事業活動支出計(2)					
		事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)					
	施設整備等による収支	収入	施設整備等補助金収入 施設整備等補助金収入 設備資金借入金元金償還補助金収入 施設整備等寄附金収入 施設整備等寄附金収入 設備資金借入金元金償還寄附金収入 設備資金借入金収入 固定資産売却収入 車輛運搬具売却収入 器具及び備品売却収入 ○○売却収入 その他の施設整備等による収入 ○○収入 施設整備等収入計(4)				
		支出	設備資金借入金元金償還支出 固定資産取得支出 土地取得支出 建物取得支出 車輛運搬具取得支出 器具及び備品取得支出 ○○取得支出 固定資産除却・廃棄支出				

	支出	ファイナンス・リース債務の返済支出 その他の施設整備等による支出 〇〇支出				
		施設整備等支出計(5)				
		施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				
その他の活動による収支	収入	長期運営資金借入金元金償還寄附金収入 長期運営資金借入金収入 長期貸付金回収収入 投資有価証券売却収入 積立資産取崩収入 退職給付引当資産取崩収入 長期預り金積立資産取崩収入 〇〇積立資産取崩収入 事業区分間長期借入金収入 拠点区分間長期借入金収入 事業区分間長期貸付金回収収入 拠点区分間長期貸付金回収収入 事業区分間繰入金収入 拠点区分間繰入金収入 その他の活動による収入 〇〇収入				
		その他の活動収入計(7)				
	支出	長期運営資金借入金元金償還支出 長期貸付金支出 投資有価証券取得支出 積立資産支出 退職給付引当資産支出 長期預り金積立資産支出 〇〇積立資産支出 事業区分間長期貸付金支出 拠点区分間長期貸付金支出 事業区分間長期借入金返済支出 拠点区分間長期借入金返済支出 事業区分間繰入金支出 拠点区分間繰入金支出 その他の活動による支出 〇〇支出				
		その他の活動支出計(8)				
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)				
		予備費支出(10)	××× △×××	—	×××	
		当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)				
		前期末支払資金残高(12)				
		当期末支払資金残高(11)+(12)				

(注) 予備費支出△×××円は〇〇支出に充当使用した額である。

## 事業活動計算書

(自) 平成 年 月 日 (至) 平成 年 月 日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
サービス活動増減の部	収益				
	介護保険事業収益				
	老人福祉事業収益				
	児童福祉事業収益				
	保育事業収益				
	就労支援事業収益				
	障害福祉サービス等事業収益				
	生活保護事業収益				
	医療事業収益				
	〇〇事業収益				
	〇〇収益				
	経常経費寄附金収益				
	その他の収益				
サービス活動収益計(1)					
費用	人件費				
	事業費				
	事務費				
	就労支援事業費用				
	授産事業費用				
	〇〇費用				
	利用者負担軽減額				
	減価償却費				
	国庫補助金等特別積立金取崩額	△×××	△×××		
	徴収不能額				
	徴収不能引当金繰入				
その他の費用					
サービス活動費用計(2)					
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)					
サービス活動外増減の部	収益				
	借入金利息補助金収益				
	受取利息配当金収益				
	有価証券評価益				
	有価証券売却益				
	投資有価証券評価益				
	投資有価証券売却益				
	その他のサービス活動外収益				
	サービス活動外収益計(4)				
	費用	支払利息			
有価証券評価損					
有価証券売却損					
投資有価証券評価損					
投資有価証券売却損					
その他のサービス活動外費用					
サービス活動外費用計(5)					
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)					
経常増減差額(7)=(3)+(6)					

特別増減の部	収益	施設整備等補助金収益 施設整備等寄附金収益 長期運営資金借入金元金償還寄附金収益 固定資産受贈額 固定資産売却益 その他の特別収益			
		特別収益計(8)			
	費用	基本金組入額 資産評価損 固定資産売却損・処分損 国庫補助金等特別積立金取崩額(除却等) 国庫補助金等特別積立金積立額 災害損失 その他の特別損失	△×××	△×××	
		特別費用計(9)			
		特別増減差額(10)=(8)-(9)			
		当期活動増減差額(11)=(7)+(10)			
繰越活動増減差額の部		前期繰越活動増減差額(12)			
		当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)			
		基本金取崩額(14)			
		その他の積立金取崩額(15)			
		その他の積立金積立額(16)			
		次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)			

## 事業活動内訳表

(自) 平成 年 月 日 (至) 平成 年 月 日

(単位:円)

勘定科目		社会福祉事業	公益事業	収益事業	合計	内部取引消去	法人合計	
サービス活動増減の部	収益	介護保険事業収益						
	老人福祉事業収益							
	児童福祉事業収益							
	保育事業収益							
	就労支援事業収益							
	障害福祉サービス等事業収益							
	生活保護事業収益							
	医療事業収益							
	〇〇事業収益							
	〇〇収益							
	経常経費寄附金収益							
	その他の収益							
サービス活動収益計(1)								
サービス活動増減の部	費用	人件費						
	事業費							
	事務費							
	就労支援事業費用							
	授産事業費用							
	〇〇費用							
	利用者負担軽減額							
	減価償却費							
	国庫補助金等特別積立金取崩額	△×××	△×××	△×××	△×××		△×××	
	徴収不能額							
	徴収不能引当金繰入							
	その他の費用							
サービス活動費用計(2)								
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)								
サービス活動外増減の部	収益	借入金利息補助金収益						
	受取利息配当金収益							
	有価証券評価益							
	有価証券売却益							
	投資有価証券評価益							
	投資有価証券売却益							
	その他のサービス活動外収益							
	サービス活動外収益計(4)							
	サービス活動外増減の部	費用	支払利息					
		有価証券評価損						
		有価証券売却損						
		投資有価証券評価損						
投資有価証券売却損								
その他のサービス活動外費用								
サービス活動外費用計(5)								
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)								
経常増減差額(7)=(3)+(6)								

特別増減の部	収益	施設整備等補助金収益						
		施設整備等寄附金収益						
	長期運営資金借入金元金償還寄附金収益							
	固定資産受贈額							
	固定資産売却益							
	事業区分間繰入金収益							
	事業区分間固定資産移管収益							
	その他の特別収益							
	特別収益計(8)							
	費用	基本金組入額						
資産評価損								
固定資産売却損・処分損								
国庫補助金等特別積立金取崩額(除却等)		△×××	△×××	△×××	△×××		△×××	
国庫補助金等特別積立金積立額								
災害損失								
事業区分間繰入金費用								
事業区分間固定資産移管費用								
その他の特別損失								
特別費用計(9)								
特別増減差額(10)=(8)-(9)								
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)								
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)							
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)							
	基本金取崩額(14)							
	その他の積立金取崩額(15)							
	その他の積立金積立額(16)							
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)							

〇〇事業区分 事業活動内訳表

(自) 平成 年 月 日 (至) 平成 年 月 日

(単位：円)

勘定科目		〇〇拠点	△△拠点	××拠点	合計	内部取引消去	事業区分合計	
サービス活動増減の部	収益							
	介護保険事業収益							
	老人福祉事業収益							
	児童福祉事業収益							
	保育事業収益							
	就労支援事業収益							
	障害福祉サービス等事業収益							
	生活保護事業収益							
	医療事業収益							
	〇〇事業収益							
	〇〇収益							
	経常経費寄附金収益							
その他の収益								
	サービス活動収益計(1)							
サービス活動増減の部	費用							
	人件費							
	事業費							
	事務費							
	就労支援事業費用							
	授産事業費用							
	〇〇費用							
	利用者負担軽減額							
	減価償却費							
	国庫補助金等特別積立金取崩額	△×××	△×××	△×××	△×××		△×××	
	徴収不能額							
	徴収不能引当金繰入							
その他の費用								
	サービス活動費用計(2)							
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)							
サービス活動外増減の部	収益							
	借入金利息補助金収益							
	受取利息配当金収益							
	有価証券評価益							
	有価証券売却益							
	投資有価証券評価益							
	投資有価証券売却益							
	その他のサービス活動外収益							
		サービス活動外収益計(4)						
	サービス活動外増減の部	費用						
		支払利息						
		有価証券評価損						
有価証券売却損								
投資有価証券評価損								
投資有価証券売却損								
その他のサービス活動外費用								
	サービス活動外費用計(5)							
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)							
	経常増減差額(7)=(3)+(6)							



特別増減の部	収益	施設整備等補助金収益						
		施設整備等寄附金収益						
		長期運営資金借入金元金償還寄附金収益						
		固定資産受贈額						
		固定資産売却益						
		事業区分間繰入金収益						
		拠点区分間繰入金収益						
		事業区分間固定資産移管収益						
		拠点区分間固定資産移管収益						
		その他の特別収益						
	特別収益計(8)							
費用	費用	基本金組入額						
		資産評価損						
		固定資産売却損・処分損						
		国庫補助金等特別積立金取崩額(除却等)	△×××	△×××	△×××	△×××		△×××
		国庫補助金等特別積立金積立額						
		災害損失						
		事業区分間繰入金費用						
		拠点区分間繰入金費用						
		事業区分間固定資産移管費用						
		拠点区分間固定資産移管費用						
その他の特別損失								
	特別費用計(9)							
	特別増減差額(10)=(8)-(9)							
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)								
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)							
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)							
	基本金取崩額(14)							
	その他の積立金取崩額(15)							
	その他の積立金積立額(16)							
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)							

## 〇〇拠点区分 事業活動計算書

(自) 平成 年 月 日 (至) 平成 年 月 日

(単位：円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	介護保険事業収益			
	施設介護料収益			
	介護報酬収益			
	利用者負担金収益(公費)			
	利用者負担金収益(一般)			
	居宅介護料収益			
	(介護報酬収益)			
	介護報酬収益			
	介護予防報酬収益			
	(利用者負担金収益)			
	介護負担金収益(公費)			
	介護負担金収益(一般)			
	介護予防負担金収益(公費)			
	介護予防負担金収益(一般)			
	地域密着型介護料収益			
	(介護報酬収益)			
	介護報酬収益			
	介護予防報酬収益			
	(利用者負担金収益)			
	介護負担金収益(公費)			
	介護負担金収益(一般)			
	介護予防負担金収益(公費)			
	介護予防負担金収益(一般)			
	居宅介護支援介護料収益			
	居宅介護支援介護料収益			
	介護予防支援介護料収益			
	利用者等利用料収益			
	施設サービス利用料収益			
	居宅介護サービス利用料収益			
	地域密着型介護サービス利用料収益			
	食費収益(公費)			
	食費収益(一般)			
	居住費収益(公費)			
	居住費収益(一般)			
	その他の利用料収益			
	その他の事業収益			
	補助金事業収益			
	市町村特別事業収益			
	受託事業収益			
	その他の事業収益			
(保険等査定減)				
老人福祉事業収益				
措置事業収益				
事務費収益				
事業費収益				
その他の利用料収益				
その他の事業収益				
運営事業収益				
管理費収益				
その他の利用料収益				
補助金事業収益				
その他の事業収益				
その他の事業収益				

サービス活動増減の部

収益

- 管理費収益
- その他の利用料収益
- その他の事業収益
- 児童福祉事業収益
  - 措置費収益
  - 事務費収益
  - 事業費収益
- 私的契約利用料収益
- その他の事業収益
  - 補助金事業収益
  - 受託事業収益
  - その他の事業収益
- 保育事業収益
  - 保育所運営費収益
  - 私的契約利用料収益
  - 私立認定保育所利用料収益
  - その他の事業収益
    - 補助金事業収益
    - 受託事業収益
    - その他の事業収益
- 就労支援事業収益
  - 〇〇事業収益
- 障害福祉サービス等事業収益
  - 自立支援給付費収益
  - 介護給付費収益
  - 特例介護給付費収益
  - 訓練等給付費収益
  - 特例訓練等給付費収益
  - 地域相談支援給付費収益
  - 特例地域相談支援給付費収益
  - 計画相談支援給付費収益
  - 特例計画相談支援給付費収益
- 障害児施設給付費収益
  - 障害児通所給付費収益
  - 特例障害児通所給付費収益
  - 障害児入所給付費収益
  - 障害児相談支援給付費収益
  - 特例障害児相談支援給付費収益
- 利用者負担金収益
- 補足給付費収益
  - 特定障害者特別給付費収益
  - 特例特定障害者特別給付費収益
  - 特定入所障害児食費等給付費収益
- 特定費用収益
- その他の事業収益
  - 補助金事業収益
  - 受託事業収益
  - その他の事業収益
- (保険等査定減)
- 生活保護事業収益
  - 措置費収益
  - 事務費収益
  - 事業費収益
- 授産事業収益
  - 〇〇事業収益
- 利用者負担金収益
- その他の事業収益
  - 補助金事業収益
  - 受託事業収益
  - その他の事業収益

	<p>医療事業収益  入院診療収益  室料差額収益  外来診療収益  保健予防活動収益  受託検査・施設利用収益  訪問看護療養費収益  訪問看護利用料収益  訪問看護基本利用料収益  訪問看護その他の利用料収益  その他の医療事業収益  補助金事業収益  受託事業収益  その他の医業収益  (保険等査定減)  ○○事業収益  ○○事業収益  その他の事業収益  補助金事業収益  受託事業収益  その他の事業収益  ○○収益  ○○収益  経常経費寄附金収益  その他の収益</p>			
	サービス活動収益計(1)			
サービス活動増減の部	<p>費用  人件費  役員報酬  職員給料  職員賞与  賞与引当金繰入  非常勤職員給与  派遣職員費  退職給付費用  法定福利費  事業費  給食費  介護用品費  医薬品費  診療・療養等材料費  保健衛生費  医療費  被服費  教養娯楽費  日用品費  保育材料費  本人支給金  水道光熱費  燃料費  消耗器具備品費  保険料  賃借料  教育指導費  就職支度費  葬祭費  車輛費  ○○費  雑費  事務費  福利厚生費</p>			

サービス活動増減の部	費用	職員被服費			
		旅費交通費			
		研修研究費			
		事務消耗品費			
		印刷製本費			
		水道光熱費			
		燃料費			
		修繕費			
		通信運搬費			
		会議費			
		広報費			
		業務委託費			
		手数料			
		保険料			
		賃借料			
土地・建物賃借料					
租税公課					
保守料					
渉外費					
諸会費					
〇〇費					
雑費					
就労支援事業費用					
就労支援事業販売原価					
期首製品（商品）棚卸高					
当期就労支援事業製造原価					
当期就労支援事業仕入高					
期末製品（商品）棚卸高					
就労支援事業販管費					
授産事業費用					
〇〇事業費					
〇〇費用					
利用者負担軽減額					
減価償却費					
国庫補助金等特別積立金取崩額	△×××	△×××			
徴収不能額					
徴収不能引当金繰入					
その他の費用					
	サービス活動費用計（２）				
	サービス活動増減差額（３）＝（１）－（２）				
サービス活動外増減の部	収益	借入金利息補助金収益			
		受取利息配当金収益			
		有価証券評価益			
		有価証券売却益			
		投資有価証券評価益			
		投資有価証券売却益			
		その他のサービス活動外収益			
		受入研修費収益			
		利用者等外給食収益			
		為替差益			
雑収益					
	サービス活動外収益計（４）				
サービス活動外増減の部	費用	支払利息			
		有価証券評価損			
		有価証券売却損			
		投資有価証券評価損			
		投資有価証券売却損			
		その他のサービス活動外費用			
		利用者等外給食費			
為替差損					

	雑損失					
	サービス活動外費用計 (5)					
	サービス活動外増減差額 (6) = (4) - (5)					
	経常増減差額 (7) = (3) + (6)					
特別増減の部	収益	施設整備等補助金収益 施設整備等補助金収益 設備資金借入金元金償還補助金収益 施設整備等寄附金収益 施設整備等寄附金収益 設備資金借入金元金償還寄附金収益 長期運営資金借入金元金償還寄附金収益 固定資産受贈額 ○○受贈額 固定資産売却益 車輜運搬具売却益 器具及び備品売却益 ○○売却益 事業区分間繰入金収益 拠点区分間繰入金収益 事業区分間固定資産移管収益 拠点区分間固定資産移管収益 その他の特別収益 徴収不能引当金戻入益				
	収益	特別収益計 (8)				
	費用	基本金組入額 資産評価損 固定資産売却損・処分損 建物売却損・処分損 車輜運搬具売却損・処分損 器具及び備品売却損・処分損 その他の固定資産売却損・処分損				
		国庫補助金等特別積立金取崩額 (除却等)	△×××	△×××		
		国庫補助金等特別積立金積立額 災害損失 事業区分間繰入金費用 拠点区分間繰入金費用 事業区分間固定資産移管費用 拠点区分間固定資産移管費用 その他の特別損失				
		特別費用計 (9)				
		特別増減差額 (10) = (8) - (9)				
		当期活動増減差額 (11) = (7) + (10)				
		繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額 (12) 当期末繰越活動増減差額 (13) = (11) + (12) 基本金取崩額 (14) その他の積立金取崩額 (15) ○○積立金取崩額 その他の積立金積立額 (16) ○○積立金積立額			
		次期繰越活動増減差額 (17) = (13) + (14) + (15) - (16)				

貸借対照表  
平成 年 月 日現在

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産				流動負債			
現金預金				短期運営資金借入金			
有価証券				事業未払金			
事業未収金				その他の未払金			
未収金				支払手形			
未収補助金				役員等短期借入金			
未収収益				1年以内返済予定設備資金借入金			
受取手形				1年以内返済予定長期運営資金借入金			
貯蔵品				1年以内返済予定リース債務			
医薬品				1年以内返済予定役員等長期借入金			
診療・療養費等材料				1年以内支払予定長期未払金			
給食用材料				未払費用			
商品・製品				預り金			
仕掛品				職員預り金			
原材料				前受金			
立替金				前受収益			
前払金				仮受金			
前払費用				賞与引当金			
1年以内回収予定長期貸付金				その他の流動負債			
短期貸付金							
仮払金							
その他の流動資産							
徴収不能引当金							
固定資産				固定負債			
基本財産				設備資金借入金			
土地				長期運営資金借入金			
建物				リース債務			
定期預金				役員等長期借入金			
投資有価証券				退職給付引当金			
				長期未払金			
その他の固定資産				長期預り金			
土地				その他の固定負債			
建物							
構築物							
機械及び装置				負債の部合計			
車輛運搬具							
器具及び備品				純 資 産 の 部			
建設仮勘定				基本金			
有形リース資産				国庫補助金等特別積立金			
権利				その他の積立金			
ソフトウェア				〇〇積立金			
無形リース資産				次期繰越活動増減差額			
投資有価証券				(うち当期活動増減差額)			
長期貸付金							
退職給付引当資産							
長期預り金積立資産							
〇〇積立資産							
差入保証金							
長期前払費用							
その他の固定資産							
				純資産の部合計			
資産の部合計				負債及び純資産の部合計			

## 貸借対照表内訳表

平成 年 月 日現在

(単位：円)

勘定科目	社会福祉事業	公益事業	収益事業	合計	内部取引消去	法人合計
流動資産						
現金預金						
有価証券						
事業未収金						
未収金						
未収補助金						
未収収益						
受取手形						
貯蔵品						
医薬品						
診療・療養費等材料						
給食用材料						
商品・製品						
仕掛品						
原材料						
立替金						
前払金						
前払費用						
1年以内回収予定長期貸付金						
1年以内回収予定事業区分間長期貸付金						
短期貸付金						
事業区分間貸付金						
仮払金						
その他の流動資産						
徴収不能引当金						
固定資産						
基本財産						
土地						
建物						
定期預金						
投資有価証券						
その他の固定資産						
土地						
建物						
構築物						
機械及び装置						
車輛運搬具						
器具及び備品						
建設仮勘定						
有形リース資産						
権利						
ソフトウェア						
無形リース資産						
投資有価証券						
長期貸付金						
事業区分間長期貸付金						
退職給付引当資産						
長期預り金積立資産						
〇〇積立資産						
差入保証金						
長期前払費用						
その他の固定資産						
資産の部合計						



流動負債						
短期運営資金借入金						
事業未払金						
その他の未払金						
支払手形						
役員等短期借入金						
1年以内返済予定設備資金借入金						
1年以内返済予定長期運営資金借入金						
1年以内返済予定リース債務						
1年以内返済予定役員等長期借入金						
1年以内返済予定事業区分間長期借入金						
1年以内支払予定長期未払金						
未払費用						
預り金						
職員預り金						
前受金						
前受収益						
事業区分間借入金						
仮受金						
賞与引当金						
その他の流動負債						
固定負債						
設備資金借入金						
長期運営資金借入金						
リース債務						
役員等長期借入金						
事業区分間長期借入金						
退職給付引当金						
長期未払金						
長期預り金						
その他の固定負債						
負債の部合計						
基本金						
国庫補助金等特別積立金						
その他の積立金						
〇〇積立金						
次期繰越活動増減差額						
(うち当期活動増減差額)						
純資産の部合計						
負債及び純資産の部合計						

## 〇〇事業区分 貸借対照表内訳表

平成 年 月 日現在

(単位：円)

勘定科目	〇〇拠点	△△拠点	××拠点	合計	内部取引消去	事業区分計
<b>流動資産</b>						
現金預金						
有価証券						
事業未収金						
未収金						
未収補助金						
未収収益						
受取手形						
貯蔵品						
医薬品						
診療・療養費等材料						
給食用材料						
商品・製品						
仕掛品						
原材料						
立替金						
前払金						
前払費用						
1年以内回収予定長期貸付金						
1年以内回収予定事業区分間長期貸付金						
1年以内回収予定拠点区分間長期貸付金						
短期貸付金						
事業区分間貸付金						
拠点区分間貸付金						
仮払金						
その他の流動資産						
徴収不能引当金						
<b>固定資産</b>						
<b>基本財産</b>						
土地						
建物						
定期預金						
投資有価証券						
<b>その他の固定資産</b>						
土地						
建物						
構築物						
機械及び装置						
車輛運搬具						
器具及び備品						
建設仮勘定						
有形リース資産						
権利						
ソフトウェア						
無形リース資産						
投資有価証券						
長期貸付金						
事業区分間長期貸付金						
拠点区分間長期貸付金						
退職給付引当資産						
長期預り金積立資産						
〇〇積立資産						
差入保証金						
長期前払費用						
その他の固定資産						
資産の部合計						

流動負債						
短期運営資金借入金						
事業未払金						
その他の未払金						
支払手形						
役員等短期借入金						
1年以内返済予定設備資金借入金						
1年以内返済予定長期運営資金借入金						
1年以内返済予定リース債務						
1年以内返済予定役員等長期借入金						
1年以内返済予定事業区分間長期借入金						
1年以内返済予定拠点区分間長期借入金						
1年以内支払予定長期未払金						
未払費用						
預り金						
職員預り金						
前受金						
前受収益						
事業区分間借入金						
拠点区分間借入金						
仮受金						
賞与引当金						
その他の流動負債						
固定負債						
設備資金借入金						
長期運営資金借入金						
リース債務						
役員等長期借入金						
事業区分間長期借入金						
拠点区分間長期借入金						
退職給付引当金						
長期未払金						
長期預り金						
その他の固定負債						
負債の部合計						
基本金						
国庫補助金等特別積立金						
その他の積立金						
○積立金						
次期繰越活動増減差額						
(うち当期活動増減差額)						
純資産の部合計						
負債及び純資産の部合計						

# 財務諸表に対する注記（法人全体用）

## 1. 継続事業の前提に関する注記

.....

## 2. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
  - ・満期保有目的の債券等－償却原価法（定額法）
  - ・上記以外の有価証券で時価のあるもの－決算日の市場価格に基づく時価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
  - ・建物並びに器具及び備品－定額法
  - ・リース資産
    - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
    - 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
    - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
    - リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
  - ・退職給付引当金－・・・
  - ・賞与引当金－・・・

## 3. 重要な会計方針の変更

.....

## 4. 法人で採用する退職給付制度

.....

## 5. 法人が作成する財務諸表等と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する財務諸表は以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の財務諸表(第1号の1様式、第2号の1様式、第3号の1様式)
- (2) 事業区分別内訳表(第1号の2様式、第2号の2様式、第3号の2様式)
- (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)
- (4) 収益事業における拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)  
当法人では、収益事業を実施していないため作成していない。
- (5) 各拠点区分におけるサービス区分の内容
  - ア A里拠点（社会福祉事業）
    - 「介護老人福祉施設A里」
    - 「短期入所生活介護〇〇」
    - 「居宅介護支援〇〇」
    - 「本部」
  - イ B園拠点（社会福祉事業）
    - 「保育所B園」
  - ウ Cの家拠点（社会福祉事業）
    - 「児童養護施設Cの家」
    - 「子育て短期支援事業〇〇」
  - エ D苑拠点（公益事業）
    - 「有料老人ホームD苑」

## 6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

				(単位：円)
基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地				
建物				
定期預金				
投資有価証券				
合計				

## 7. 会計基準第3章第4（4）及び（6）の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

〇〇施設を〇〇へ譲渡したことに伴い、基本金\*\*\*円及び国庫補助金等特別積立金\*\*\*円を取り崩した。

## 8. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

土地（基本財産）	〇〇〇円
建物（基本財産）	〇〇〇円
計	〇〇〇円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金（1年以内返済予定額を含む）	〇〇〇円
計	〇〇〇円

## 9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高 (貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物（基本財産）			
建物			
構築物			
.....			
合計			

## 10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高 (貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
合計			

## 1 1. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
第〇回利付国債			
第△回利付国債			
第☆回★★社 期限前償還条件付社債			
合計			

## 1 2. 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引の内容は次のとおりである。

種類	法人等の 名称	住所	資産総額	事業の 内容 又は職業	議決権の 所有割合	関係内容		取引の 内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の 兼務等	事業上の 関係				

(単位：円)

取引条件及び取引条件の決定方針等

.....

## 1 3. 重要な偶発債務

.....

## 1 4. 重要な後発事象

.....

## 1 5. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

.....

## 〇〇拠点区分 貸借対照表

平成 年 月 日現在

(単位:円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産				流動負債			
現金預金				短期運営資金借入金			
有価証券				事業未払金			
事業未収金				その他の未払金			
未収金				支払手形			
未収補助金				役員職員等短期借入金			
未収収益				1年以内返済予定設備資金借入金			
受取手形				1年以内返済予定長期運営資金借入金			
貯蔵品				1年以内返済予定リース債務			
医薬品				1年以内返済予定役員等長期借入金			
診療・療養費等材料				1年以内返済予定事業区分間長期借入金			
給食用材料				1年以内返済予定拠点区分間長期借入金			
商品・製品				1年以内支払予定長期未払金			
仕掛品				未払費用			
原材料				預り金			
立替金				職員預り金			
前払金				前受金			
前払費用				前受収益			
1年以内回収予定長期貸付金				事業区分間借入金			
1年以内回収予定事業区分間長期貸付金				拠点区分間借入金			
1年以内回収予定拠点区分間長期貸付金				仮受金			
短期貸付金				賞与引当金			
事業区分間貸付金				その他の流動負債			
拠点区分間貸付金							
仮払金							
その他の流動資産							
徴収不能引当金							
固定資産				固定負債			
基本財産				設備資金借入金			
土地				長期運営資金借入金			
建物				リース債務			
定期預金				役員等長期借入金			
投資有価証券				事業区分間長期借入金			
その他の固定資産				拠点区分間長期借入金			
土地				退職給付引当金			
建物				長期未払金			
構築物				長期預り金			
機械及び装置				その他の固定負債			
車輛運搬具							
器具及び備品							
建設仮勘定							
有形リース資産				負債の部合計			
権利				純 資 産 の 部			
ソフトウェア				基本金			
無形リース資産				国庫補助金等特別積立金			
投資有価証券				その他の積立金			
長期貸付金				〇〇積立金			
事業区分間長期貸付金				次期繰越活動増減差額			
拠点区分間長期貸付金				(うち当期活動増減差額)			
退職給付引当資産							
長期預り金積立資産							
〇〇積立資産							
差入保証金							
長期前払費用							
その他の固定資産				純資産の部合計			
資産の部合計				負債及び純資産の部合計			

# 財務諸表に対する注記（A里拠点区分用）

## 1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
  - ・満期保有目的の債券等－償却原価法（定額法）
  - ・上記以外の有価証券で時価のあるもの－決算日の市場価格に基づく時価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
  - ・建物並びに器具及び備品－定額法
  - ・リース資産
    - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
    - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
  - ・退職給付引当金－・・・
  - ・賞与引当金－・・・

## 2. 重要な会計方針の変更

.....

## 3. 採用する退職給付制度

.....

## 4. 拠点が作成する財務諸表等とサービス区分

当拠点区分において作成する財務諸表等は以下のとおりになっている。

- (1) A里拠点財務諸表(第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式)
- (2) 拠点区分事業活動明細書(会計基準別紙4)
  - ア 介護老人福祉施設A里
  - イ 短期入所生活介護〇〇
  - ウ 居宅介護支援〇〇
  - エ 本部
- (3) 拠点区分資金収支明細書(会計基準別紙3)は省略している。

## 5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	(単位：円)
				当期末残高
土地				
建物				
定期預金				
投資有価証券				
合計				

## 6. 会計基準第3章第4（4）及び（6）の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

〇〇施設を〇〇へ譲渡したことに伴い、基本金\*\*\*円及び国庫補助金等特別積立金\*\*\*円を取り崩した。



## 7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

土地（基本財産）	〇〇〇円
建物（基本財産）	〇〇〇円
計	〇〇〇円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金（1年以内返済予定額を含む）	〇〇〇円
設備資金借入金（1年以内返済予定額を含む）（C拠点）	〇〇〇円
計	〇〇〇円

※C拠点では「7. 担保に供している資産」は「該当なし」と記載。

## 8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高 (貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。  
(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物（基本財産）			
建物			
構築物			
.....			
.....			
.....			
合計			

## 9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高 (貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。  
(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
合計			

## 10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。  
(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
第〇回利付国債			
第△回利付国債			
第☆回★★社 期限前償還条件付社債			
合計			

## 11. 重要な後発事象

該当なし

## 12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

基本財産及びその他の固定資産(有形・無形固定資産)の明細書

(自) 平成 年 月 日 (至) 平成 年 月 日

社会福祉法人名  
拠点区分

資産の種類及び名称	期首帳簿価額(A)		当期増加額(B)		当期減価償却額(C)		当期減少額(D)		期末帳簿価額(E=A+B-C-D)		減価償却累計額(F)		期末取得原価(G=E+F)		摘要
	うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		
基本財産(有形固定資産)															
土地															
建物															
基本財産合計															
その他の固定資産(有形固定資産)															
土地															
建物															
車輦運搬具															
〇〇〇															
その他の固定資産(有形固定資産)計															
その他の固定資産(無形固定資産)															
〇〇〇															
〇〇〇															
その他の固定資産(無形固定資産)計															
その他の固定資産計															
基本財産及びその他の固定資産計															
将来入金予定の償還補助金の額															
差引															

(注) 1. 「うち国庫補助金等の額」については、設備資金元金償還補助金がある場合には、償還補助総額を記載した上で、国庫補助金取崩計算を行うものとする。ただし、「将来入金予定の償還補助金の額」欄では、「期首帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」はマイナス表示し、実際に補助金を受けた場合に「当期増加額」の「うち国庫補助金等の額」をプラス表示することにより、「差引」欄の「期末帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」が貸借対照表上の国庫補助金等特別積立金残高と一致することが確認できる。

2. 「当期増加額」には減価償却控除前の増加額、「当期減少額」には当期減価償却額を控除した減少額を記載する。

## 引当金明細書

(自) 平成 年 月 日 (至) 平成 年 月 日

社会福祉法人名  
拠点区分

(単位：円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
退職給付引当金	***	*** (***)	***	*** (***)	***	
計						

(注)

1. 引当金明細書には、引当金の種類ごとに、期首残高、当期増加額、当期減少額及び期末残高の明細を記載する。
2. 目的使用以外の要因による減少額については、その内容及び金額を注記する。
3. 都道府県共済会または法人独自の退職給付制度において、職員の転職または拠点間の異動により、退職給付の支払を伴わない退職給付引当金の増加または減少が発生した場合は、当期増加額又は当期減少額（その他）の欄に括弧書きでその金額を内数として記載するものとする。

## 〇〇拠点区分 資金収支明細書

(自) 平成 年 月 日 (至) 平成 年 月 日

社会福祉法人名 \_\_\_\_\_

(単位:円)

勘定科目	サービス区分			合計	内部取引消去	拠点区分合計
	〇〇事業	△△事業	××事業			
介護保険事業収入 施設介護料収入 介護報酬収入 利用者負担金収入(公費) 利用者負担金収入(一般) 居宅介護料収入 (介護報酬収入) 介護報酬収入 介護予防報酬収入 (利用者負担金収入) 介護負担金収入(公費) 介護負担金収入(一般) 介護予防負担金収入(公費) 介護予防負担金収入(一般) 地域密着型介護料収入 (介護報酬収入) 介護報酬収入 介護予防報酬収入 (利用者負担金収入) 介護負担金収入(公費) 介護負担金収入(一般) 介護予防負担金収入(公費) 介護予防負担金収入(一般) 居宅介護支援介護料収入 居宅介護支援介護料収入 介護予防支援介護料収入 利用者等利用料収入 施設サービス利用料収入 居宅介護サービス利用料収入 地域密着型介護サービス利用料収入 食費収入(公費) 食費収入(一般) 居住費収入(公費) 居住費収入(一般) その他の利用料収入 その他の事業収入 補助金事業収入 市町村特別事業収入 受託事業収入 その他の事業収入 (保険等査定減) 老人福祉事業収入 措置事業収入 事務費収入 事業費収入 その他の利用料収入 その他の事業収入 運営事業収入						

事業活動による収支

収入

事業活動による収支	収入	管理費収入						
		その他の利用料収入						
		補助金事業収入						
		その他の事業収入						
		その他の事業収入						
		管理費収入						
		その他の利用料収入						
		その他の事業収入						
		児童福祉事業収入						
		措置費収入						
		事務費収入						
		事業費収入						
		私的契約利用料収入						
		その他の事業収入						
		補助金事業収入						
		受託事業収入						
		その他の事業収入						
		保育事業収入						
		保育所運営費収入						
		私的契約利用料収入						
		私立認定保育所利用料収入						
		その他の事業収入						
		補助金事業収入						
		受託事業収入						
		その他の事業収入						
		就労支援事業収入						
		〇〇事業収入						
		障害福祉サービス等事業収入						
		自立支援給付費収入						
		介護給付費収入						
		特例介護給付費収入						
		訓練等給付費収入						
		特例訓練等給付費収入						
		サービス利用計画作成費収入						
障害児施設給付費収入								
利用者負担金収入								
補足給付費収入								
特定障害者特別給付費収入								
特例特定障害者特別給付費収入								
特定入所障害児食費等給付費収入								
特定費用収入								
その他の事業収入								
補助金事業収入								
受託事業収入								
その他の事業収入								
(保険等査定減)								
生活保護事業収入								
措置費収入								
事務費収入								
事業費収入								
授産事業収入								
〇〇事業収入								
利用者負担金収入								
その他の事業収入								
補助金事業収入								
受託事業収入								
その他の事業収入								
医療事業収入								
入院診療収入								

事業活動による収支	収入	室料差額収入 外来診療収入 保健予防活動収入 受託検査・施設利用収入 訪問看護療養費収入 訪問看護利用料収入 訪問看護基本利用料収入 訪問看護その他の利用料収入 その他の医療事業収入 補助金事業収入 受託事業収入 その他の医療事業収入 (保険等査定減) ○○事業収入 ○○事業収入 その他の事業収入 補助金事業収入 受託事業収入 その他の事業収入 ○○収入 ○○収入 借入金利息補助金収入 経常経費寄附金収入 受取利息配当金収入 その他の収入 受入研修費収入 利用者等外給食費収入 雑収入 流動資産評価益等による資金増加額 有価証券売却益 有価証券評価益 為替差益						
	支出	人件費支出 役員報酬支出 職員給料支出 職員賞与支出 非常勤職員給与支出 派遣職員費支出 退職給付支出 法定福利費支出 事業費支出 給食費支出 介護用品費支出 医薬品費支出 診療・療養等材料費支出 保健衛生費支出 医療費支出 被服費支出 教養娯楽費支出 日用品費支出 保育材料費支出 本人支給金支出 水道光熱費支出 燃料費支出 消耗器具備品費支出 保険料支出 賃借料支出 教育指導費支出						
		事業活動収入計(1)						

事業活動による収支	支出	就職支度費支出						
		葬祭費支出						
		車輛費支出						
		管理費返還支出						
		〇〇費支出						
		雑支出						
		事務費支出						
		福利厚生費支出						
		職員被服費支出						
		旅費交通費支出						
		研修研究費支出						
		事務消耗品費支出						
		印刷製本費支出						
		水道光熱費支出						
		燃料費支出						
		修繕費支出						
		通信運搬費支出						
		会議費支出						
		広報費支出						
		業務委託費支出						
		手数料支出						
保険料支出								
賃借料支出								
土地・建物賃借料支出								
租税公課支出								
保守料支出								
渉外費支出								
諸会費支出								
〇〇費支出								
雑支出								
就労支援事業支出								
就労支援事業販売原価支出								
就労支援事業販管費支出								
授産事業支出								
〇〇事業支出								
〇〇支出								
利用者負担軽減額								
支払利息支出								
その他の支出								
利用者等外給食費支出								
雑支出								
流動資産評価損等による資金減少額								
有価証券売却損								
資産評価損								
有価証券評価損								
〇〇評価損								
為替差損								
徴収不能額								
		事業活動支出計(2)						
		事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)						
施設整備等による収支	収入	施設整備等補助金収入						
		施設整備等補助金収入						
		設備資金借入金元金償還補助金収入						
		施設整備等寄附金収入						
		施設整備等寄附金収入						
		設備資金借入金元金償還寄附金収入						
		設備資金借入金収入						
		固定資産売却収入						

施設整備等による収支	収入	車輛運搬具売却収入 器具及び備品売却収入 ○○売却収入 その他の施設整備等による収入 ○○収入						
		施設整備等収入計(4)						
	支出	設備資金借入金元金償還支出 固定資産取得支出 土地取得支出 建物取得支出 車輛運搬具取得支出 器具及び備品取得支出 ○○取得支出 固定資産除却・廃棄支出 ファイナンス・リース債務の返済支出 その他の施設整備等による支出 ○○支出						
		施設整備等支出計(5)						
		施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)						
その他の活動による収支	収入	長期運営資金借入金元金償還寄附金収入 長期運営資金借入金収入 長期貸付金回収収入 投資有価証券売却収入 積立資産取崩収入 退職給付引当資産取崩収入 長期預り金積立資産取崩収入 ○○積立資産取崩収入 事業区分間長期借入金収入 拠点区分間長期借入金収入 事業区分間長期貸付金回収収入 拠点区分間長期貸付金回収収入 事業区分間繰入金収入 拠点区分間繰入金収入 サービス区分間繰入金収入 その他の活動による収入 ○○収入						
		その他の活動収入計(7)						
	支出	長期運営資金借入金元金償還支出 長期貸付金支出 投資有価証券取得支出 積立資産支出 退職給付引当資産支出 長期預り金積立資産支出 ○○積立資産支出 事業区分間長期貸付金支出 拠点区分間長期貸付金支出 事業区分間長期借入金返済支出 拠点区分間長期借入金返済支出 事業区分間繰入金支出 拠点区分間繰入金支出 サービス区分間繰入金支出 その他の活動による支出 ○○支出						
		その他の活動支出計(8)						
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)						
		当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)						
		前期末支払資金残高(11)						
		当期末支払資金残高(10)+(11)						



## 〇〇拠点区分 事業活動明細書

(自) 平成 年 月 日 (至) 平成 年 月 日

社会福祉法人名

(単位：円)

勘定科目	サービス区分			合計	内部取引消去	拠点区分合計
	〇〇事業	△△事業	××事業			
介護保険事業収益 施設介護料収益 介護報酬収益 利用者負担金収益（公費） 利用者負担金収益（一般） 居宅介護料収益 （介護報酬収益） 介護報酬収益 介護予防報酬収益 （利用者負担金収益） 介護負担金収益（公費） 介護負担金収益（一般） 介護予防負担金収益（公費） 介護予防負担金収益（一般） 地域密着型介護料収益 （介護報酬収益） 介護報酬収益 介護予防報酬収益 （利用者負担金収益） 介護負担金収益（公費） 介護負担金収益（一般） 介護予防負担金収益（公費） 介護予防負担金収益（一般） 居宅介護支援介護料収益 居宅介護支援介護料収益 介護予防支援介護料収益 利用者等利用料収益 施設サービス利用料収益 居宅介護サービス利用料収益 地域密着型介護サービス利用料収益 食費収益（公費） 食費収益（一般） 居住費収益（公費） 居住費収益（一般） その他の利用料収益 その他の事業収益 補助金事業収益 市町村特別事業収益 受託事業収益 その他の事業収益 （保険等査定減） 老人福祉事業収益 措置事業収益 事務費収益 事業費収益 その他の利用料収益 その他の事業収益 運営事業収益 管理費収益 その他の利用料収益 補助金事業収益 その他の事業収益						

サービス活動増減の部

サービス活動増減の部	収益	その他の事業収益					
		管理費収益					
		その他の利用料収益					
		その他の事業収益					
		児童福祉事業収益					
		措置費収益					
		事務費収益					
		事業費収益					
		私的契約利用料収益					
		その他の事業収益					
		補助金事業収益					
		受託事業収益					
		その他の事業収益					
		保育事業収益					
		保育所運営費収益					
		私的契約利用料収益					
		私立認定保育所利用料収益					
		その他の事業収益					
		補助金事業収益					
		受託事業収益					
		その他の事業収益					
		就労支援事業収益					
		〇〇事業収益					
		障害福祉サービス等事業収益					
		自立支援給付費収益					
		介護給付費収益					
		特例介護給付費収益					
		訓練等給付費収益					
		特例訓練等給付費収益					
		サービス利用計画作成費収益					
		障害児施設給付費収益					
		利用者負担金収益					
		補足給付費収益					
		特定障害者特別給付費収益					
		特例特定障害者特別給付費収益					
		特定入所障害児食費等給付費収益					
		特定費用収益					
		その他の事業収益					
		補助金事業収益					
		受託事業収益					
		その他の事業収益					
		(保険等査定減)					
		生活保護事業収益					
		措置費収益					
		事務費収益					
事業費収益							
授産事業収益							
〇〇事業収益							
利用者負担金収益							
その他の事業収益							
補助金事業収益							
受託事業収益							
その他の事業収益							
医療事業収益							
入院診療収益							
室料差額収益							
外来診療収益							
保健予防活動収益							
受託検査・施設利用収益							
訪問看護療養費収益							
訪問看護利用料収益							
訪問看護基本利用料収益							
訪問看護その他の利用料収益							

	収益	その他の医療事業収益 補助金事業収益 受託事業収益 その他の医業収益 (保険等査定減) ○○事業収益 ○○事業収益 その他の事業収益 補助金事業収益 受託事業収益 その他の事業収益 ○○収益 ○○収益 経常経費寄附金収益 その他の収益						
		サービス活動収益計(1)						
サービス活動増減の部	費用	人件費 役員報酬 職員給料 職員賞与 賞与引当金繰入 非常勤職員給与 派遣職員費 退職給付費用 法定福利費 事業費 給食費 介護用品費 医薬品費 診療・療養等材料費 保健衛生費 医療費 被服費 教養娯楽費 日用品費 保育材料費 本人支給金 水道光熱費 燃料費 消耗器具備品費 保険料 賃借料 教育指導費 就職支度費 葬祭費 車輛費 ○○費 雑費 事務費 福利厚生費 職員被服費 旅費交通費 研修研究費 事務消耗品費 印刷製本費 水道光熱費 燃料費 修繕費 通信運搬費 会議費 広報費 業務委託費 手数料 保険料						

サービス活動増減の部	費用	賃借料						
		土地・建物賃借料						
		租税公課						
		保守料						
		渉外費						
		諸会費						
		〇〇費						
		雑費						
		就労支援事業費用						
		就労支援事業販売原価						
期首製品（商品）棚卸高								
当期就労支援事業製造原価								
当期就労支援事業仕入高								
期末製品（商品）棚卸高								
就労支援事業販管費								
授産事業費用								
〇〇事業費								
〇〇費用								
利用者負担軽減額								
減価償却費								
国庫補助金等特別積立金取崩額	△×××	△×××	△×××	△×××		△×××		
徴収不能額								
徴収不能引当金繰入								
その他の費用								
	サービス活動費用計（２）							
	サービス活動増減差額（３）＝（１）－（２）							
サービス活動外増減の部	収益	借入金利息補助金収益						
		受取利息配当金収益						
		有価証券評価益						
		有価証券売却益						
		投資有価証券評価益						
		投資有価証券売却益						
		その他のサービス活動外収益						
		受入研修費収益						
		利用者等外給食収益						
		為替差益						
雑収益								
	サービス活動外収益計（４）							
サービス活動外増減の部	費用	支払利息						
		有価証券評価損						
		有価証券売却損						
		投資有価証券評価損						
		投資有価証券売却損						
		その他のサービス活動外費用						
		利用者等外給食費						
		為替差損						
		雑損失						
			サービス活動外費用計（５）					
	サービス活動外増減差額（６）＝（４）－（５）							
	経常増減差額（７）＝（３）＋（６）							

## 財 産 目 録

平成 年 月 日現在

(単位:円)

資 産 ・ 負 債 の 内 訳	金 額
I 資産の部	
1 流動資産	
現金預金	
現金	現金手許有高
普通預金	〇〇銀行 〇〇支店
事業未収金	〇月分介護料
.....	.....
流動資産合計	
2 固定資産	
(1) 基本財産	
土地	所在地番〇〇 地目〇〇
建物	所在〇〇 家屋番号〇〇 種類〇〇
定期預金	〇〇銀行 〇〇支店
基本財産合計	
(2) その他の固定資産	
車輛運搬具	車輛No. * * *
〇〇積立資産	〇〇銀行 〇〇支店
.....	.....
その他の固定資産合計	
固定資産合計	
資産合計	
II 負債の部	
1 流動負債	
短期運営資金借入金	〇〇銀行 〇〇支店
事業未払金	〇月分水道光熱費
職員預り金	〇月分源泉所得税
.....	.....
流動負債合計	
2 固定負債	
設備資金借入金	独立行政法人福祉医療機構
.....	.....
固定負債合計	
負債合計	
差 引 純 資 産	